資料1－1
科学技術・学術審議会技術・研究基盤部会
産学官連携推進委員会（第5期第4回）
H21.9.3

文部科学省
平成20年度～「産学官連携戦略展開事業」
（戦略展開プログラム：国際的な産学官連携活動の推進）

国際・大学知財本部コンソーシアム（UCIP）

～中小規模の大学の国際的な産学官連携を推進するための大学間ネットワーク～

ＵＣＩＰの現状と課題

University
Consortium for International
Intellectual
Property Coordination

山梨大学＆新潟大学
静岡大学・芝浦工業大学・電気通信大学・信州大学

目次

1 目的・目標

2 推進方法

3 現状・取組み例

4 課題

国際的な産学官連携を推進するための大学間ネットワーク

「国際・大学知財本部コンソーシアム」

- 中小規模の大学が抱える共通的課題を一元的に管理し
  国際産学官連携を推進する
- 国内大学だけでなく、地方自治体等も参加した

「国際・大学知財本部コンソーシアム」

（UCIP: University Consortium for International Intellectual Property Coordination）

を設立

- **構　成**　国内大学，地方自治体　など
- **運　営**　構成機関で役割分担し管理運営を行う。管理職は持ち回り

UCIPの目標値

項目		山梨大学		新潟大学	
		H20年度実績	H24年度目標	H20年度実績	H24年度目標
国際共同・受託研究契約		4件 （27,701千円）	20件 （100,000千円）	0件	7件 （25,000千円）
特許権（国外）ライセンス等 実施許諾・譲渡		2件 （123千円）	20件 （20,000千円）	1件 （1,000千円）	15件 （8,000千円）
発明届出		51件	82件	57件	100件
海外特許取得 管理状況	PCT出願	11件	25件	9件	25件
	外国出願	13件	40件	33件	30件
	登録（権利化）	6件	20件	0件	7件
	保有	18件	83件	1件	29件

H20年度実績（1）

項目		静岡大学	信州大学	電気通信大学	芝浦工業大学
国際共同・受託研究契約		0件	6件 （5,000千円）	1件 （3,000千円）	0件
特許権（国外）ライセンス等 実施許諾・譲渡		0件	9件 （1,987千円）	0件	1件 （700千円）
発明届出		91件	156件	65件	2件
海外特許取得 管理状況	PCT出願	8件	14件	9件	3件
	外国出願	25件	8件	30件	3件
	登録 （権利化）	4件	0件	2件	0件
	保有	12件	8件	4件	0件

H20年度実績(2)

共同研究実績(中小企業対象) (単位:千円)

1位	東京大学	952,757
⋮		
19位	電気通信大学	85,657
20位	新潟大学	65,295
⋮		
22位	静岡大学	58,108

共同研究実績(外国企業対象) (単位:千円)

1位	東京工業大学	179,446
⋮		
10位	山梨大学	18,329
⋮		
19位	信州大学	5,000
⋮		
24位	電気通信大学	3,000

受託研究実績(研究費別) (単位:千円)

1位	東京大学	26,670,836
⋮		
15位	山梨大学	2,088,341
⋮		
18位	信州大学	1,734,468
⋮		
26位	静岡大学	1,108,741

特許権実施等収入 (単位:千円)

1位	東京大学	189,300
⋮		
17位	山梨大学	13,957
⋮		
23位	静岡大学	7,461

※文部科学省資料「平成20年度 大学等における産学連携等実施状況について」をもとに作成

UCIPの機能・役割

1 知財・法務関連事務の共有化

2 国際知財人材の共同養成

3 海外拠点との連携＆相互活用

4 単一大学では得難い有益情報の共有化＆情報発信

知財・法務関連事務の共有化

◆各種契約書･申請書類の雛形掲載
◆各国の知財･法律関連手続
◆留意事項等のデータベース化

海外拠点との連携＆相互活用

◆各大学の交流拠点との連携･活用推進
◆海外の産学官連携機関との連携推進

国際知財人材の共同養成

◆E-learning･遠隔教育の実施
◆各大学の擁する専門人材の派遣
◆海外研修の実施

有益情報の共有化＆情報の共同発信

◆各国の技術動向やイベント情報の共有化
◆ホームページによる共同情報発信

UCIPの推進体制

University Consortium for International Intellectual Property Coordination

運営委員会

理事長
副理事長
常務理事
理事
事務局

監事

企画連絡調整部門
- 活動の企画立案、調整
- 活動の進行管理
- 規則等の整備

法務調査研究部門
- 海外法制度の調査
- 契約書等の様式整備
- 事例集の収集等
- 国際的なリスク管理等の法務対策

人材養成支援部門
- セミナーの開催
- カリキュラム及び教育開発
- 海外OJT実施支援

国際活動支援部門
- 海外拠点の利用支援
- 海外拠点の整備
- 国際的な産学官連携に関する支援

情報収集発信部門
- ウェブサイトの運営
- e-learning、遠隔教育システムの運営
- 有益情報の蓄積及び公開システムの運営

正会員
山梨大学　新潟大学

賛助会員
静岡大学　芝浦工業大学　電気通信大学　信州大学

協力会員
国内大学　地方自治体　海外大学　TLO　公的機関

利用登録会員
参加者（個人ベース）
外為NET会員

年度別推進計画

H20

- UCIP事務局体制の再編・強化
- 国際知財人材の養成・確保
- 情報発信機能の強化

- UCIP事務局職員等の雇用
- 若手知財人材の海外法律事務所への派遣
- 国内外の展示会への出展
- ICTインフラの整備（UCIPホームページ、e-learningシステム）

H21

- 国際知財人材の養成・確保
- 情報発信機能の強化
- 国際法務機能の強化・紛争予防

- UCIPの国際若手知財人材の育成
- 加盟大学の知財業務に従事する職員に対するe-learningの提供
- 安全保障輸出管理ｼｽﾃﾑの検討・整備
- UCIP加盟大学の関連特許のﾊﾟｯｹｰｼﾞ化とその基準の策定

・
・
・
・

H24

- UCIPの法人化
- 自立的な運営体制の構築
- 国際産学官連携体制の評価・改善

- UCIP IPセンターの設立準備
- 外部専門委員によるUCIP及び学内体制の評価・公表

委員会・作業部門活動状況

	運営委員会	企画連絡調整部門会議	法務調査研究部門会議	国際活動支援部門会議	人材養成支援部門会議	情報収集発信部門会議
2008年度		5月14日	–	–	–	–
	7月18日	7月31日	–	–	–	–
		8月22日	–	–	–	–
		9月11日	9月11日	9月11日	9月11日	9月11日
		10月9日	10月30日	1月30日	1月9日	
		11月13日	12月2日		2月5日	
		12月9日	1月30日		3月25日	
		1月30日	2月27日			
		2月24日				
		3月19日				
2009年度	5月29日	4月16日	4月16日	5月29日	4月17日	7月7日
		5月26日	5月27日	7月14日	5月25日	8月5日
		7月1日	7月2日	8月24日	6月24日	
		8月3日	8月20日		7月10日	
		9月2日			8月19日	

企画連絡調整部門

担当業務	実績
企画立案、調整	●企画連絡調整部門会議を月例で開催 ●運営委員会の開催（予算／決算報告、監査報告） ●ポリコムにて会議を開催することによるTV会議システムの活用と6大学の連携強化 ●パテントマイニング
進行管理	●月例会議にて各部門の活動報告による進捗把握 ●増員による事務局体制強化
規則等の整備	●UCIP規程（日・英）の策定

法務調査研究部門

担当業務	実績
海外法制度の調査	●「インド･タイ･ベトナム知財セミナー」の開催 ●「国際共同研究契約セミナー」の開催
契約書等の様式整備及び辞令集の収集等	●加盟大学から共同研究契約・受託研究契約・秘密保持契約・共同出願契約の雛型（日・英）を収集しHPに公開 ●海外大学の技術移転契約雛型を独自に入手し、和訳をHPに公開 ●国際共同研究契約支援ツールとしてタームシートを作成
国際的なリスク管理対策等	●外為NETを開設し、情報や課題を会員間で共有 ●「大学における安全保障貿易管理セミナー」開催 ●各大学の安全保障貿易管理体制構築を支援するため、体制案や対応マニュアルを検討中

国際活動支援部門

担当業務	実績
国際的な産学官連携活動の支援	●国内外展示会への出展。 ・イノベーション・ジャパン2008（東京）、 ・第10回シンセンハイテクフェア（中国シンセン）、 ・JUNBA2009（米国サンフランシスコ）、 ・第8回産学官連携推進会議（京都） ●加盟大学の特許パッケージ化作業および知財に係る秘密情報の取り扱い方針の検討。
海外拠点の相互利用の支援	●山梨大学の海外拠点である米国特許事務所でのOJT研修に係り、事務所から他の加盟大学についても職員の研修受入の了承を得た。 ●海外拠点の整備、相互利用、および知財情報の発信強化のため、現地にて調査（米国、ドイツ、英国）。
海外拠点の整備の支援	●加盟大学の海外拠点に係るアンケート調査を実施。 ●海外展開を図る目的等で他大学の海外拠点の利用を希望する場合は事務局を通した後、当該拠点を持つ大学が窓口となって打診する方針を固めた。

人材養成支援部門

担当業務	実績
セミナーの開催	●「米国特許セミナー」の開催 ●「欧州特許セミナー」の開催（H21.10.19開催予定） ●「国際共同研究契約セミナー」の開催 ●UCIP加盟大学合同夏季研修会の実施 ●大学事務職員を対象とした「初級セミナー」の開催計画中
カリキュラム及び教育開発	●養成対象者別の人材養成カリキュラムの作成開始 ●開催したセミナーの映像をコンテンツ化し E-learning教材としてHP上に会員限定で公開 ●各種セミナーの講義資料を講師の了承の下HPに公開 ●外国出願オフィスアクション対応マニュアルの作成開始
海外OJT実施支援	●米国特許事務所との研修にかかる連絡調整

情報収集発信部門

担当業務	実績
ＵＣＩＰホームページの運営	●データベース機能を兼ね備えたホームページを整備 ●外為NETと称した掲示板を設け、安全保障貿易についての自由な意見交換の場を提供 ●情報セキュリティーポリシーの作成 ●ホームページ利用規程の作成
E-learning、遠隔教育システムのＤＢ化	●加盟大学職員に対してE-learningコンテンツの提供を開始 ●セミナー資料の掲載 ●遠隔地に向けてセミナーの講義内容をリアルタイムに配信するための整備
有益情報、各種契約書の雛形のＤＢ化	●各大学の保有する有益な技術情報の登録目標値を設定・登録情報を抽出 ●国際産学連携に必要な各種契約書の雛形を掲載

取組み例（１）

特許のパッケージ化

現在の作業

UCIP加盟大学の技術を効果的に国際展開し、海外企業等にアプローチすべく
特許のパッケージ化に向けての作業を開始

UCIP事務局から各大学に

- **パッケージ化を希望する技術情報**
- **ライセンスや共同研究につなげたいシーズ**

についてのアンケート調査を実施中

大学もしくは研究者個人所有のもので企業等への譲渡がなく、大学としてライセンス可能なものに限定。
現時点では公開済みの特許を対象としている。

今後の作業

- 提供された情報の分類や整理のため、キーワードを設定
- キーワードを設定した情報の展開
- パッケージ化の可能性を検討

取組み例（２）

UCIP加盟大学合同夏季研修会の開催

2009年8月27、28日
山梨県清里・清泉寮にて開催

目的

- UCIPに係る職員の知財活動における基礎力の向上。
- 企業との契約・ライセンス活動、知財管理、事務サポート等、各業務ごとの課題を把握し、解決方法を探る。
- UCIP連携大学のメンバー間の交流を深める。

研修内容

- 大学における知財活動に詳しい弁理士によるセミナー
- 担当業務別分科会：テーマ 現状の課題と解決策の検討

参加者（54名）

- 産学連携コーディネーター
- 知財管理業務担当者
- 研究支援業務担当者
- サポート業務担当の一般職員

参加者感想

- 他大学の同じ立場の職員との意見交換で、取り組みや課題を聞くことができて参考になった。
- 他業務担当者の持つ問題を把握できたので、今後はさらに協力して業務に取り組めると思う。
- 他大学職員との交流が深まったので、今後も協力していきたいと思う。

取組み例（３）

URL　http://www.ucip.jp/

～UCIPホームページ～

ホームページを整備し、運用を開始している。
運用に必要な**情報セキュリティーポリシー**・**ホームページ利用規約**を作成中。

- ■特許情報、技術シーズ情報の提供
- ■国際産学官連係に係る契約書雛形の掲載
- ■E-learningコンテンツ・セミナー資料の掲載
- ■国内外の展示会情報の発信
- ■外為NETの運営

技術情報の発信

各大学の保有する有益な技術情報を共同発信している。

➢今後の予定

各大学の登録目標値に従い、登録作業を進める。

外為NETの運用

会員相互の安全保障貿易管理に関する情報交換を進めている。

➢今後の予定

外為NET会員数の増加を図る。

取組み例（４）

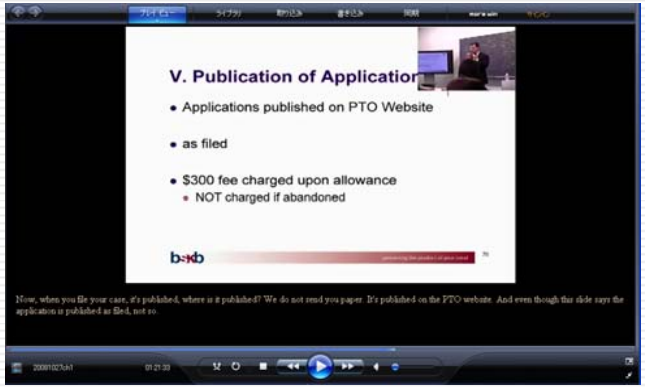
平成20年度開催　米国特許セミナー2008

米国弁護士によるレクチャー

講師の説明を英語テロップ表示

日本人弁理士による復習会

～E-learningコンテンツ～

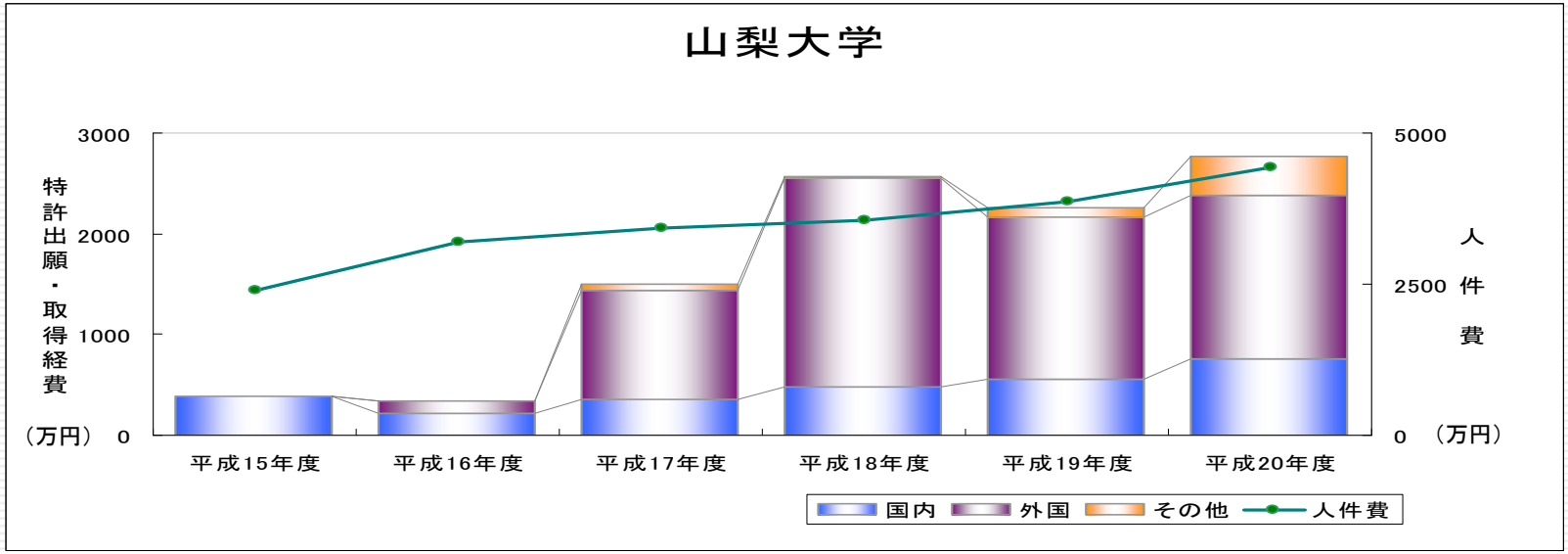


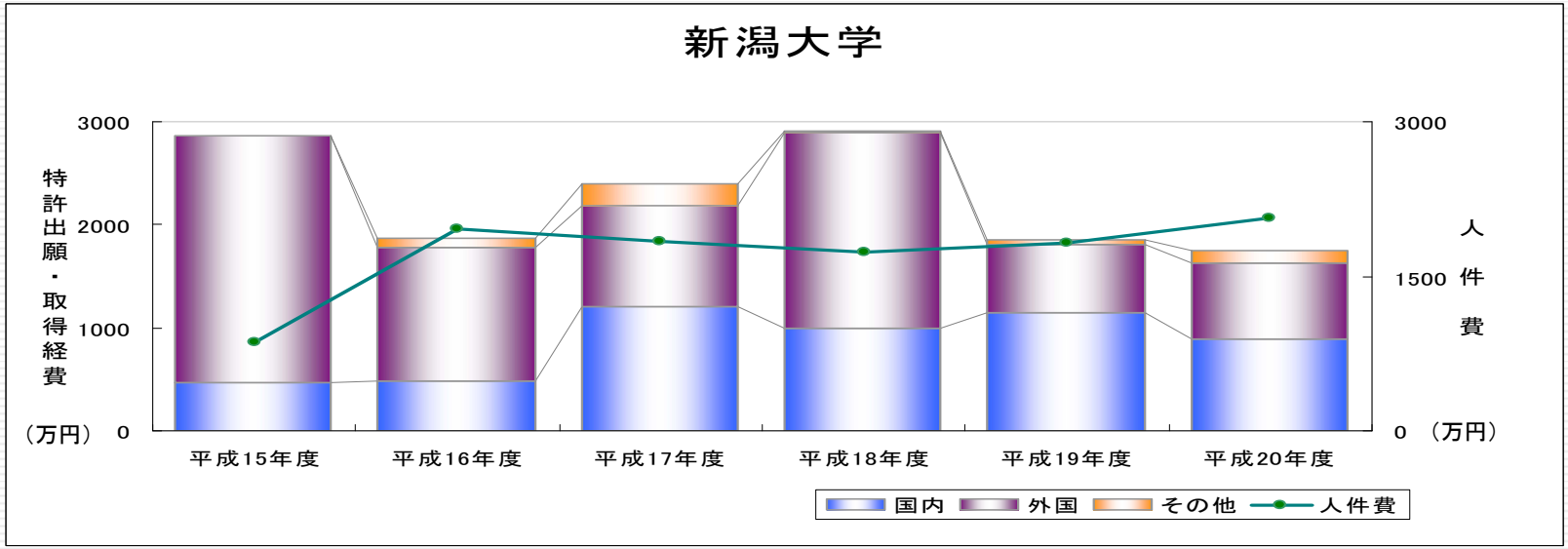
講義資料の挿入

米国BSKB特許法律事務所の弁護士を講師とし、UCIP加盟大学の職員を対象に英語によるセミナーを開催。内容をコンテンツ化し、E-learning教材としてHP上で会員限定で公開。

日本人弁理士が講義中に日本語で適宜解説。
また、講義後に日本人弁理士による復習会を設け、講義内容の理解を深めた。

特許出願・取得経費と人件費





※文部科学省「大学等における知的財産活動等の調査について」の回答をもとに作成

推進課題(１)

1 知財人材の育成・確保

・高度な知財人材の育成には、多様な実務を経験させる機会が必要

・重層的な知財人材の養成には、様々な教育システムの構築が必要

・大学事務系職員を含めた知財人材の養成とキャリアパスの整備

2 参加大学間の十分なる意思疎通の確保

・知財担当者、財務管理者、大学トップを含めた本活動への理解

・他組織との連携には多くの時間と労力、一定の資金が必要

3 参加大学への具体的なメリットの提供

・各大学内のUCIPが扱える研究成果・特許権の範囲の調整

・各大学内における業務(やって欲しい範囲)とUCIPの役割(可能な範囲)

推進課題(２)

4 広域的・総合的な産学官連携の推進

・大学のみならず各地域のものづくり技術を含めた相互補完

・各大学の強みの分野の集約化、各地域の強みの技術の共有化

5 大学の知財管理・技術移転システムの再構築

・各大学毎の知財管理・TLO組織の非効率性と不完全性の是正

・嵩む特許関連経費・知財人件費、求められる量から質の高い特許

・不足する活動資金の確保、リスク管理体制の構築

・特許プール・共有特許権の取り扱い、オープンイノベーションの推進

6 その他

・自治体の知的財産推進計画の支援

・JETRO、JST、JSPS等、外部機関との連携

推進課題(３)

～UCIP IPセンターの設立にむけて～

UCIP IPセンターの機能

UCIP加盟大学の
国内外特許事務の共同処理　　国際契約実務サポート　　特許活用支援

課題

1. どのような機能を持たせるか？
2. どのような体制にするか？
3. UCIP IPセンターに求められるニーズは何か？
4. 予算をどのように確保するか？運営資金の分担方針は？
5. 支援金獲得のため、UCIPの活動の賛同先企業をどのように開拓し、増やしていくか？

ご清聴ありがとうございました。